

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今関 智雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	146,864	159,304	215,718
経常利益 (百万円)	5,202	11,985	6,537
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,647	5,622	3,517
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,207	9,518	5,699
純資産額 (百万円)	106,780	108,549	108,821
総資産額 (百万円)	821,147	886,903	860,482
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	122.95	261.11	163.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	9.5	9.4	9.2

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	12.85	41.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、10月には日経平均株価が過去最長となる16連騰を記録、また衆議院選挙の与党圧勝に伴う安心感から、年末の日経平均終値が26年ぶりの高値となる等、景況感は大きく改善しております。一方、国外においては、引き続き北朝鮮情勢の緊迫化や、中国を中心とした新興国経済の成長懸念、12月のFOMCにおける追加利上げ決定等、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成29年12月累計のリース取扱高は、前年同期比5.2%減の3兆4,013億円と、前年同期を下回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの拡大により、当第3四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においても、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、個別ファクタリングの受注強化を行ったことから、契約実行高、成約高共に前年同期を上回りました。

リサ事業においては、大型の営業投資有価証券の売却や、債権投資の回収益等があったことにより、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回りました。

また、その他の事業においては、満了解約売上や商品売上が例年以上に計上されたものの、販売用不動産の評価減や営業投資有価証券の減損を計上した結果、営業損失となりました。

経営成績としては、上記の事業活動が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回っております。営業利益、経常利益についても売上高の増加等により前年同期比大幅増となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を大幅に上回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,593億4百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益119億87百万円（同133.6%増）、経常利益119億85百万円（同130.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56億22百万円（同112.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.9%減の1,222億18百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比7億79百万円増加し36億98百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、配当収益や金利収入等により前年同期比34.8%増の48億1百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加等があったものの、前年同期比7億95百万円増加の25億14百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、ファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比117.4%増の168億53百万円となり、営業利益は前年同期比60億98百万円増加し76億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことから前年同期比60.2%増の154億66百万円となったものの、営業損益については、販売用不動産の評価減や営業投資有価証券の減損を実施したこと等により、前年同期比7億38百万円悪化し、5億6百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて264億20百万円増加し、8,869億3百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が74億42百万円減少したものの、営業貸付金が318億1百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて266億92百万円増加し、7,783億53百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが130億円減少したものの、社債(1年内償還予定の社債を含む)が200億円、買掛金が91億53百万円、短期借入金が55億57百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億71百万円減少し、1,085億49百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により46億75百万円増加したものの、非支配株主持分が49億19百万円、その他の包括利益累計額が27百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	86,725	23.2
	オペレーティング・リース	4,785	38.3
	割賦	3,935	36.0
	貸貸・割賦事業計	95,446	24.3
ファイナンス事業		330,237	21.9
その他の事業		6,609	101.4
合計		432,293	23.1

営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成29年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	449,601	60.2	462,642	57.2	13,041
ファイナンス事業	207,845	27.8	255,667	31.6	47,822
リサ事業	52,519	7.0	63,793	7.9	11,273
その他の事業	37,531	5.0	26,231	3.3	11,299
合計	747,497	100.0	808,334	100.0	60,837

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が6,756百万円、買取債権が19,319百万円、営業投資有価証券が11,251百万円、販売用不動産が6,414百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が19,641百万円となっております。

営業実績

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	125,930	114,915	11,014	2,254	8,760	5,841	2,919
ファイナンス事業	3,562		3,562	786	2,776	1,056	1,719
リサ事業	7,753	3,453	4,299	248	4,051	2,549	1,501
その他の事業	9,655	7,563	2,092	118	1,973	1,740	232
調整	37	8	28		28	1,213	1,241
合計	146,864	125,923	20,941	3,408	17,532	12,401	5,131

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	122,218	111,877	10,340	2,109	8,231	4,533	3,698
ファイナンス事業	4,801	25	4,776	869	3,906	1,392	2,514
リサ事業	16,853	5,815	11,037	267	10,770	3,169	7,600
その他の事業	15,466	14,295	1,170	101	1,068	1,574	506
調整	35	8	26	26	53	1,266	1,319
合計	159,304	132,005	27,298	3,374	23,924	11,936	11,987

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,528,500	215,285	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,285	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成29年12月31日現在の自己株式の総数は、430株であります。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成29年12月31日現在の自己株式の総数は、430株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,950	30,175
割賦債権	15,891	18,240
リース債権及びリース投資資産	404,535	397,093
賃貸料等未収入金	19,315	20,987
営業貸付金	212,962	244,763
買取債権	20,725	19,319
営業投資有価証券	11,240	13,396
販売用不動産	28,206	30,500
その他	16,839	14,600
貸倒引当金	7,394	5,170
流動資産合計	766,272	783,907
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	45,593	46,608
社用資産	4,141	4,609
有形固定資産合計	49,735	51,218
無形固定資産		
賃貸資産	1,078	1,110
のれん	4,377	3,721
その他	2,433	1,707
無形固定資産合計	7,890	6,539
投資その他の資産		
投資有価証券	27,125	37,213
その他	11,544	10,059
貸倒引当金	2,086	2,034
投資その他の資産合計	36,584	45,238
固定資産合計	94,209	102,995
資産合計	860,482	886,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	417	506
買掛金	14,273	23,427
短期借入金	49,343	54,901
1年内返済予定の長期借入金	111,602	118,587
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	152,000	139,000
債権流動化に伴う支払債務	6,399	6,335
未払法人税等	197	555
賞与引当金	671	983
その他	19,414	18,692
流動負債合計	354,321	372,989
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	305,672	300,143
債権流動化に伴う長期支払債務	10,729	14,113
退職給付に係る負債	2,275	2,315
その他	8,662	8,791
固定負債合計	397,339	405,364
負債合計	751,661	778,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	69,847	74,522
自己株式	0	0
株主資本合計	78,271	82,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	789
繰延ヘッジ損益	219	134
為替換算調整勘定	199	202
退職給付に係る調整累計額	17	4
その他の包括利益累計額合計	880	853
非支配株主持分	29,669	24,750
純資産合計	108,821	108,549
負債純資産合計	860,482	886,903

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	146,864	159,304
売上原価	129,331	135,379
売上総利益	17,532	23,924
販売費及び一般管理費	12,401	11,936
営業利益	5,131	11,987
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	61	55
持分法による投資利益	68	-
受取損害賠償金	2	62
投資事業組合等投資利益	3	47
投資有価証券売却益	-	7
その他	78	33
営業外収益合計	219	211
営業外費用		
支払利息	23	17
持分法による投資損失	-	55
為替差損	36	104
投資事業組合等投資損失	63	28
その他	25	7
営業外費用合計	148	214
経常利益	5,202	11,985
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	70	-
特別利益合計	70	-
税金等調整前四半期純利益	5,272	11,985
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,934
法人税等調整額	214	426
法人税等合計	1,332	2,360
四半期純利益	3,940	9,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,292	4,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,647	5,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,940	9,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	192
繰延ヘッジ損益	203	78
為替換算調整勘定	112	2
退職給付に係る調整額	77	13
持分法適用会社に対する持分相当額	73	8
その他の包括利益合計	267	106
四半期包括利益	4,207	9,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,806	5,595
非支配株主に係る四半期包括利益	1,400	3,922

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
保証業務に係る債務保証残高	7,621百万円	5,369百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	743百万円	724百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	7,335百万円	6,967百万円
のれんの償却額	807百万円	814百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	473	22	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	473	22	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	473	22	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	125,930	3,562	7,753	9,655	146,901	37	146,864
セグメント利益	2,919	1,719	1,501	232	6,373	1,241	5,131

(注) 売上高の調整額 37百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 1,241百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	122,218	4,801	16,853	15,466	159,339	35	159,304
セグメント利益又は 損失()	3,698	2,514	7,600	506	13,307	1,319	11,987

(注) 売上高の調整額 35百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 1,319百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	122円95銭	261円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,647	5,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,647	5,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 473百万円

1株当たりの金額 22円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣	篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。